

運用報告書 (全体版)

第27期<決算日2026年4月27日>

MHAMジャパンオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年4月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。 規模・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMジャパンオープン」は、2026年4月27日に第27期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
23期(2022年4月26日)	9,389	50	1.2	3,032.46	0.3	95.1	-	1,760
24期(2023年4月26日)	10,146	50	8.6	3,358.60	10.8	94.9	-	1,929
25期(2024年4月26日)	13,881	50	37.3	4,559.86	35.8	97.0	-	2,533
26期(2025年4月28日)	14,789	50	6.9	4,612.48	1.2	96.6	-	2,590
27期(2026年4月27日)	23,505	50	59.3	6,652.35	44.2	98.1	-	4,245

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

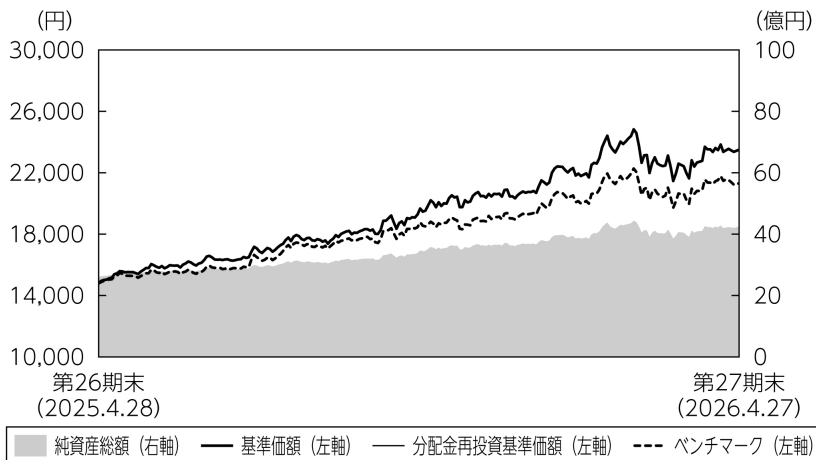
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年4月28日	14,789	-	4,612.48	-	96.6	-
4月末	14,953	1.1	4,641.96	0.6	96.5	-
5月末	15,968	8.0	4,878.83	5.8	95.9	-
6月末	16,586	12.2	4,974.53	7.8	96.8	-
7月末	17,098	15.6	5,132.22	11.3	96.7	-
8月末	17,624	19.2	5,363.98	16.3	98.7	-
9月末	18,302	23.8	5,523.68	19.8	97.9	-
10月末	20,205	36.6	5,865.99	27.2	98.2	-
11月末	20,743	40.3	5,949.55	29.0	98.4	-
12月末	20,688	39.9	6,010.98	30.3	98.9	-
2026年1月末	21,959	48.5	6,288.77	36.3	98.9	-
2月末	24,830	67.9	6,947.17	50.6	98.9	-
3月末	21,634	46.3	6,229.53	35.1	97.1	-
(期末)						
2026年4月27日	23,555	59.3	6,652.35	44.2	98.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

基準価額等の推移



第27期首 : 14,789円
第27期末 : 23,505円
(既払分配金50円)
騰落率 : 59.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、2026年3月に米国とイスラエルによるイランへの攻撃の影響で地政学リスクが高まり一時調整が入る局面はありましたが、米関税政策に対する不透明感の後退、米政策金利引き下げ、堅調な企業業績、衆議院議員総選挙での自民党の大勝、円安の進行などを背景に、国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は、米関税政策に対する不透明感が後退していく中で企業業績への見通しが改善し、生成AI関連銘柄が主導する形で上昇基調を辿りました。2025年10月に発足した高市政権の下、2月の総選挙で自民党が大勝したことにより一段高となりました。2026年3月は米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、リスク回避の売りで調整が入りましたが、期を通してみると大きくプラスとなりました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に従い、個別の銘柄選定を重視し投資を行いました。銘柄選定では、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、本来の投資価値に比べ割安と判断することを基準としました。また、景気局面分析等を行いつつ、超過収益獲得のためのポートフォリオ特性の管理に努めました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	17.6
2	情報・通信業	15.5
3	小売業	8.9
4	銀行業	8.3
5	輸送用機器	7.6
6	機械	6.3
7	卸売業	6.1
8	建設業	4.3
9	保険業	4.1
10	サービス業	3.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	21.1
2	銀行業	12.0
3	卸売業	7.6
4	化学	6.7
5	非鉄金属	5.4
6	機械	4.4
7	不動産業	3.9
8	建設業	3.8
9	輸送用機器	3.7
10	医薬品	3.3

【組入上位銘柄】

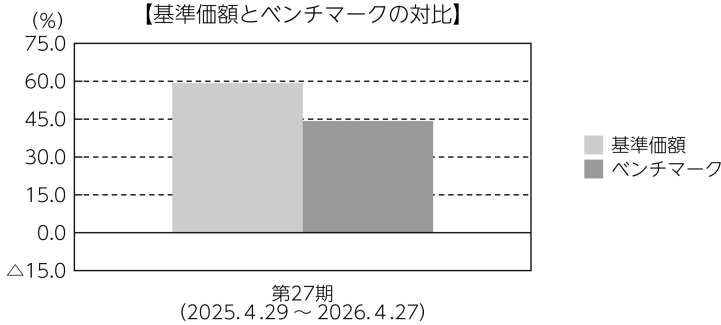
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.1
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.4
3	ソニーグループ	3.1
4	トヨタ自動車	2.8
5	日立製作所	2.5
6	任天堂	2.0
7	三菱重工業	2.0
8	日本電気	1.9
9	S C S K	1.8
10	丸紅	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.9
3	住友電気工業	3.2
4	丸紅	3.0
5	東京エレクトロン	3.0
6	三井物産	2.8
7	トヨタ自動車	2.5
8	信越化学工業	2.2
9	三菱地所	2.2
10	三菱重工業	2.0

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを15.0%上回りました。生成AI向け製品が業績の牽引役となった「住友電気工業」や「イビデン」、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事が好調な「三井海洋開発」などがプラスに寄与しました。一方、重要視されていた治験結果開示が延期された「第一三共」、円安進行によるコスト高が懸念された「パルグループホールディングス」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月29日 ～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.21%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	18,505円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、かつ本来の投資価値に比べ割安と判断される銘柄に投資を行います。また、景気局面分析などに応じて、ポートフォリオの特性の機動的なコントロールにも注力し、超過収益の積み上げを狙います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	(2025年4月29日 ～2026年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	192円	0.987%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,461円です。
(投信会社)	(90)	(0.461)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(90)	(0.461)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(30)	(0.152)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	222	1.140	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

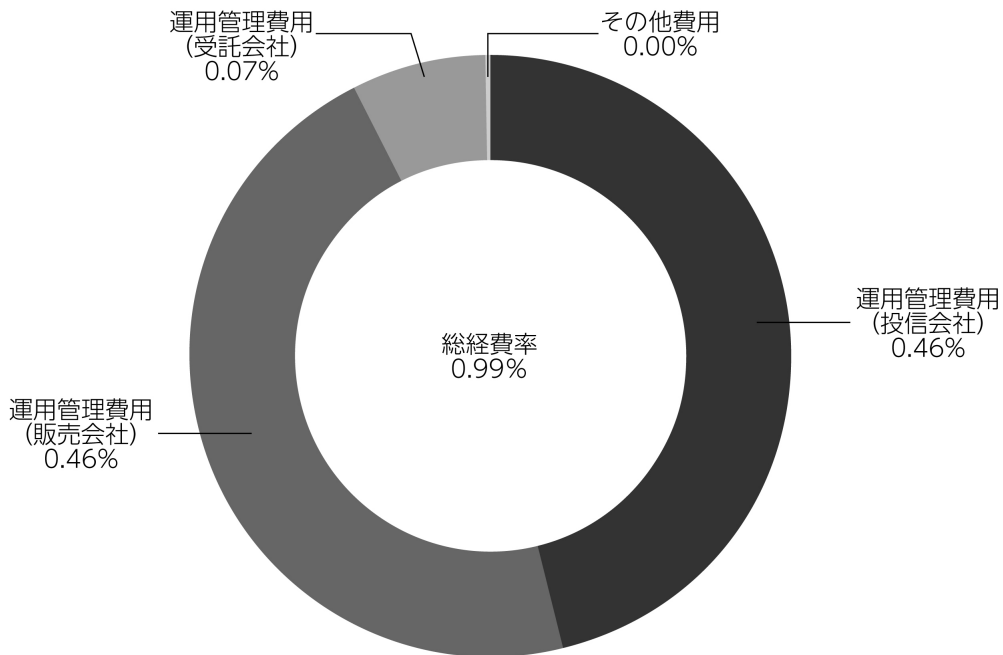
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,418.8 (203.9)	4,987,177 (-)	1,607.3	4,834,004

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,821,182千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,323,558千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,987	百万円 312	% 6.3	百万円 4,834	百万円 408	% 8.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	5,212千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	396千円
(B) / (A)	7.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	—	4	16,640
鉱業 (0.5%)			
INPEX	—	5.1	20,043
建設業 (3.9%)			
ミライト・ワン	5.7	—	—
高松コンストラクショングループ	—	10.8	36,126
大成建設	1.2	2.4	39,120
大林組	3.8	—	—
東鉄工業	1.9	—	—
熊谷組	—	25.4	37,338
五洋建設	10.6	—	—
住友林業	2.8	—	—
積水ハウス	2.8	—	—
きんでん	4.2	3.4	23,568
クラフティア	1.2	—	—
三機工業	2.9	—	—
太平電業	2.6	8.9	26,192
食料品 (3.1%)			
森永乳業	—	12.7	61,315
不二製油	4.4	—	—
味の素	8	—	—
日本たばこ産業	—	12	69,372
繊維製品 (-%)			
東レ	14.9	—	—
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	—	31	39,354
化学 (6.8%)			
レゾナック・ホールディングス	2.5	5.5	76,945
デンカ	—	14	55,398
信越化学工業	5.4	13.5	93,811
三菱瓦斯化学	—	5.8	25,311
日油	—	9.9	31,482
太陽ホールディングス	3.1	—	—
富士フイルムホールディングス	1.4	—	—
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	—	10.4	54,267
中外製薬	1.8	—	—
第一三共	6.8	17.2	44,763
大塚ホールディングス	—	3.8	40,451
石油・石炭製品 (-%)			
ENEOSホールディングス	26.1	—	—
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	4	24,984
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日東紡績	1.9	0.9	24,615
MARUWA	0.3	—	—
ニチアス	—	17.1	53,642
鉄鋼 (0.5%)			
大同特殊鋼	—	11	20,053
非鉄金属 (5.5%)			
日本軽金属ホールディングス	—	16.2	46,753
三井金属	—	0.6	23,580
UACJ	—	9.4	26,714
住友電気工業	5.2	13.3	133,798
フジクラ	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.3%)			
川田テクノロジーズ	—	8.1	12,887
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	2.8	—	—
ディスコ	0.5	—	—
ナブテスコ	—	5.3	26,669
三井海洋開発	3	1.8	22,860
ユニオンツール	0.5	—	—
小松製作所	6.3	—	—
荏原製作所	—	9.7	52,826
ダイフク	3	—	—
三菱重工業	18.1	18.1	84,870
IHI	2.7	—	—
電気機器 (21.5%)			
キオクシアホールディングス	—	1.1	39,017
日清紡ホールディングス	—	29.1	56,846
イビデン	—	5.4	68,418
パワーエックス	—	1.7	15,249
日立製作所	17.2	15.3	81,946
富士電機	—	1.8	23,472
明電舎	—	3.5	29,820
芝浦メカトロニクス	—	5	24,375
オムロン	—	3	15,825
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5.4	33,669
日本電気	15.2	—	—
富士通	12.5	—	—
沖電気工業	—	8.3	28,095
ルネサスエレクトロニクス	11.9	16.9	52,795
パナソニック ホールディングス	—	17.7	54,923
ソニーグループ	22.7	15.2	48,457
TDK	9.4	—	—
ヒロセ電機	0.4	—	—
アズビル	11.1	—	—
アドバンテスト	3.3	2.5	78,750
キーエンス	0.6	—	—
ファナック	4.7	5.2	37,731
太陽誘電	14	—	—
村田製作所	15.1	15.9	78,164
東京エレクトロン	1.6	2.7	127,170
輸送用機器 (3.8%)			
豊田自動織機	2.1	—	—
デンソー	6.5	—	—
いすゞ自動車	5.2	—	—
トヨタ自動車	25.6	34.5	105,811
武蔵精密工業	5.1	—	—
アイシン	3.9	—	—
本田技研工業	13	—	—
スズキ	18	18	31,968
豊田合成	—	4.6	18,496
精密機器 (2.7%)			
テルモ	2.7	—	—
東京計器	—	2.1	16,296
東京精密	—	2.6	45,110
HOYA	1.2	1.7	49,198

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.9%)			
TOPPANホールディングス	—	4.9	22,687
リンテック	—	4.4	21,736
任天堂	4.6	—	—
美津濃	—	10.6	34,768
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	—	6.8	16,697
陸運業 (1.4%)			
東急	—	14.8	24,708
ハマキョウレックス	—	18.9	32,829
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	5.2	30,019
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
住友倉庫	—	6.4	23,808
情報・通信業 (2.1%)			
デジタルアーツ	3.1	—	—
日鉄ソリューションズ	3.3	—	—
コーエーテクモホールディングス	14.3	—	—
テクマトリックス	8.3	—	—
インターネットイニシアティブ	5.5	—	—
野村総合研究所	1	—	—
LINEヤフー	73.1	—	—
日本オラクル	0.9	—	—
電通総研	1.5	—	—
東映アニメーション	1.4	—	—
カバー	5.7	—	—
KDDI	11	—	—
ソフトバンク	130.9	—	—
KADOKAWA	1.2	—	—
東宝	4.4	—	—
NTTデータグループ	3.2	—	—
カプコン	8.1	—	—
SCSK	12.5	—	—
コナミグループ	1.1	0.7	13,863
ソフトバンクグループ	2	12.7	74,218
卸売業 (7.8%)			
マクニカホールディングス	6	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	8.9	20,932
伊藤忠商事	4	—	—
丸紅	17.4	21.8	128,838
豊田通商	—	6.2	38,471
三井物産	13.6	21	119,490
三菱商事	13	—	—
阪和興業	—	10.5	16,999
小売業 (3.0%)			
サンエー	7.9	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	3.2	26,272
パルグループホールディングス	4.9	—	—
ジーンズホールディングス	2.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	11.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	6.7	—	—
良品計画	3.3	—	—
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	9.8	43	39,327
スギホールディングス	7.7	—	—
丸井グループ	5.7	11.7	34,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パローホールディングス	—	7	25,235	
ファーストリテイリング	0.2	—	—	
銀行業 (12.2%)				
ゆうちょ銀行	—	18.8	47,742	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	10.4	39,884	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	59.5	76.7	213,839	
三井住友トラストグループ	6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	26.6	30.9	166,983	
七十七銀行	—	14.1	41,101	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	1.9	—	—	
ジャフコグループ	7.9	—	—	
野村ホールディングス	17.4	31	38,145	
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	3.5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.6	—	—	
第一ライフグループ	11.6	11.6	16,222	
東京海上ホールディングス	6.8	11.2	80,236	
T&Dホールディングス	8.8	4.3	15,716	
その他金融業 (1.1%)				
クレディセゾン	2	—	—	
オリックス	3.4	9.1	44,326	
不動産業 (4.0%)				
パーク24	4.2	—	—	
三井不動産	16.8	—	—	
三菱地所	—	21.2	93,767	
住友不動産	—	15.5	72,478	
サービス業 (1.0%)				
ALSOCK	—	34.3	41,108	
カカココム	0.8	—	—	
ラウンドワン	7.2	—	—	
ユー・エス・エス	9.7	—	—	
リクルートホールディングス	4.7	—	—	
ペイカレント	2.7	—	—	
乃村工芸社	21.1	—	—	
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額
	1,022.9	1,038.3	1,022.9	4,164.640
	銘柄数<比率>	114銘柄	87銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,164,640	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142,452	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,307,093	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,307,093,441円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,183,824
株 式(評価額)	4,164,640,450
未 収 入 金	25,166,216
未 収 配 当 金	37,102,951
(B) 負 債	61,611,497
未 払 金	32,992,383
未 払 収 益 分 配 金	9,030,944
未 払 解 約 金	379,897
未 払 信 託 報 酬	19,178,103
そ の 他 未 払 費 用	30,170
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,245,481,944
元 本	903,093,425
次 期 繰 越 損 益 金	3,342,388,519
(D) 受 益 権 総 口 数	1,806,188,905口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,505円

(注) 期首における元本額は875,809,940円、当期中における追加設定元本額は169,917,511円、同解約元本額は142,634,026円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月29日 至2026年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,777,998円
受 取 配 当 金	69,427,885
受 取 利 息	350,055
そ の 他 収 益 金	58
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,376,608,666
売 買 損 益	1,654,633,749
売 買 損 益	△278,025,083
(C) 信 託 報 酬 等	△34,003,013
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,412,383,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,064,649,479
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	874,386,333
(配 当 等 相 当 額)	(824,355,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,030,445)
(G) 合 計(D+E+F)	3,351,419,463
(H) 収 益 分 配 金	△9,030,944
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,342,388,519
追 加 信 託 差 損 益 金	874,386,333
(配 当 等 相 当 額)	(824,355,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,030,445)
分 配 準 備 積 立 金	2,468,002,186

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	68,139,053円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,344,244,598
(c) 収 益 調 整 金	874,386,333
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,064,649,479
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	3,351,419,463
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,555.20
(g) 分 配 金	9,030,944
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)